

行 政

第1庁舎の
什器購入

入札参加の要件 設定過程等に問題は
国の基準を参考にしており合理的



高坂進議員(日本共産党)
第1庁舎の什器購入については、契約金額が非常に高額であったが、応札数は一者のみであった。市は、入札参加資格要件として納入実績や売り上げ実績を設定したが、金額の算定根拠が全く不明である。設定過程等に問題はなかったのか。
答 当該什器の購入契約については、これまでない規模の什器を一定の期日までに確実に納入してもらう必要があることから、入札参加資格要件の設定に当たっては、契約の履行をより確実にするために、国からの通知を参考に納入実績や売り上げ実績を設定したところであり、合理的であったものと認識している。

一 般 質 問

6月定例会では、18人の議員が一般質問を行いました。
質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。
ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び、質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。
※QRコードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。
※6月定例会の一般質問は6月9日に通告を締切り、6月23日から4日間の日程で行いました。

行 政

第1庁舎ルーバーの破損

解決に向けてどう進めるのか
修繕方法の計画書を出させる

かいづ勉議員(自由民主党)

第1庁舎は令和2年7月に完成したが、国道14号に面した南側のコンクリート製ルーバーに破損の解決に向け、市は今後どう



等があると市民から連絡があった。そのため、市は施工業者等に指示を出し、ネットを張る等応急措置をとったとのことだが、本件の解決に向け、市は今後どう

市長「私設秘書」の逮捕

市長に説明責任があるのでは
市政に関係ないため回答できない

越川雅史議員(無所属の会)

市長の「私設秘書」と報じられる人物が、令和3年5月24日に逮捕されたことに伴い、市長後援会事務所



の自宅捜索が行われた他、本市幹部職員が任意の事情聴取を受けたことである。また、当該人物は市長が14回以上開催した1回2万円のセミナーの事務局運営を任されていた他、後援会事務所を連絡先とした名刺を所持し、庁舎内で強権的に業務干渉を行っていたと聞く。これらの情報から判断すると、本件は市政に関わる重大な問題と考えるが、市長は市民に説明責任を果たすべきではないか。

市長室内のシャワー室

市長は市民の声を聞いているのか
選挙の公約は、ほぼ達成している

石原よしのり議員(無所属の会)

令和3年2月定例会におけるシャワー室の撤去等を求める議決を、市長は「重様街を歩けば、市民の声が耳に入ると思うが、市長は



市民の声を聞いているのか。
答 私は市川市で生を受け、ただの1度も住民票を市川市から異動したことはない。繰り返しシャワーに関して質問することが非常に好きな人がいるが、市民の願いは、市長や職員が、市民のために一生懸命働くことだと理解しており、選挙の公約は、ほぼ達成している。

LGBTQ理解の推進

パートナーシップ制度の導入は
導入に向け制度構築を進める

中村よしお議員(公明党)

第204回国会ではLGBT理解増進法案の提出に早くパートナーシップ制度の導入を進めるべきと考え、LGBTQの理解を推進するが市長の見解を問う。



答 LGBTQ問題とその支援策となるパートナーシップ制度の導入は、非常に重要な施策だと考えている。そのため、本市にふさわしい同制度の導入に向け、学識経験者等で組織される市川市多様性社会推進協議会の意見を踏まえながら制度を構築し、令和4年4月以降の導入を目指していく。

道 路 交 通

八方橋交差点

歩行者と自転車が錯綜 安全対策は
注意促す看板設置や啓発活動を行う

大久保たかし議員(創生市川)

都市計画道路3・4・18号沿いの八方橋交差点では、錯綜する危険な状況に陥っている。そこで、今後の市分離式信号機が設置された



が、歩行者用信号機が全て同時に青になることで、児童を含む歩行者と自転車を設置する等の対策を講じると共に、警察と連携した啓発活動の実施に向け、市川警察署と協議していく。

市川総合病院入口交差点付近の渋滞

渋滞解消に向けた市の方針は
信号機の調整により対応する

かつまた竜大議員(立憲民主社)

市川総合病院入口交差点及び、菅野通りとアーデル通りが交差する交差点は時間帯によって渋滞している。である。そこで、渋滞解消



に向けた市の方針を問う。
答 両交差点の渋滞について市川警察署も認識しており、市川総合病院入口交差点では、右折信号の制御について改善を図る予定である。また、菅野通りとアーデル通りの交差する交差点は、信号現示の調整により渋滞解消を図れないか、同署と協議を進めていく。

福 祉

多胎妊娠への支援

妊婦健康診査費用の助成は
関係部署と協議し検討を進める

浅野さち議員(公明党)

国では令和3年度予算で多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業を予算化したところである。そこで、本市にお



ける多胎妊娠の妊婦健康診査に関する費用助成導入について、市の見解を問う。
答 国は、多胎妊娠では通常より多い妊婦健康診査の受診を推奨しており、自治

介護学習センター

体験型の施設を創設できないか
今後研究していく

中町けい議員(立憲民主社)

本市では、新型コロナウイルスの影響により、在宅介護を選択する家庭が増加している。そこで、現在建



て替え計画のある養護老人ホームいこい荘等において、体験を通して実践的に介護について学ぶことができる介護学習センターを創設できないか研究していきたい。